



ながおかし議会だより

234号
2025.2.1
編集・発行/長岡市議会

ホームページで議会の録画中継を配信中→<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/>

常任委員会の県外視察を実施

長岡市議会では、議会の政策立案機能を充実・強化し、今後の市政に反映させるため、四つの常任委員会が先進地視察を行っています。各委員会の行政視察の内容については、5ページの行政視察報告をご覧ください。

文教福祉委員会



すべての子どもたちに開かれた遊戯施設について(山形県山形市)

総務委員会



総合防災情報システムについて(神奈川県川崎市)

建設委員会



ドローンを活用した橋りょう点検について(千葉県君津市)

産業市民委員会



アーバンスポーツの振興について(岡山県岡山市)

12月定例会で可決した意見書

北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

北朝鮮による日本人拉致問題については、2002年の日朝首脳会談で北朝鮮が日本人の拉致を認め、拉致被害者5名が帰国を果たしたものの、その後は解決に向けた進展が見られないまま20年以上が経過しました。政府認定の拉致被害者12名が安否不明の状況であり、このほか特定失踪者、拉致の可能性を排除できない事案に係る方々がいまだ多数おられます。新潟県では、拉致被害者5名のうち、横田めぐみさんと曾我ミヨシさんがいまだ帰国を果たしていません。また、長岡市で行方が分からなくなった中村三奈子さんをはじめ、県内には拉致の疑いのある特定失踪者の方が6名おられ、現在も安否が分からぬままとなっています。このような状況の中、近年では横田めぐみさんの父・滋さん、田口八重子さんの兄・飯塚繁雄さんが、拉致被害者との再会を果たせぬまま他界されており、被害者自身やその家族の高齢化が進む中、もはや一刻の猶予も許されない状況に置かれています。よって、国会及び政府におかれては、拉致被害者及び特定失踪者家族の痛切な思いを共有し、拉致被害者及び特定失踪者全員の早期帰国並びに真相の究明に向け、今後とも拉致問題を「最優先、最重要課題」と位置づけ、国際社会と連携を強化しつつ、国際情勢に鑑み時機を逸することなく、国を挙げて全力で取り組まれるよう、強く要望します。

(送付先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、拉致問題担当大臣

～意見書とは～

市民生活に重要なことで、それが国や県の仕事である場合、議会の意思を意見としてまとめ、国会や県などに伝える手段のことをいいます。

12月定例会で審議しました

12月定例会は11月29日から12月19日までの21日間の会期で行われました。令和6年度一般会計や特別会計の補正予算など市長提出議案等42件、議員提出議案1件を審議しました。議案等の審議結果は、6ページの「会派別議案等賛否一覧表」をご覧ください。



提案理由の説明を行う磯田市長

補正予算を可決

■(歳入)ふるさと長岡への応援寄付金	5億円
■ふるさと長岡への応援寄付金推進事業費	2億4872万3千円
■令和6年能登半島地震対応経費	840万円
■福祉・医療関連各種給付事業費	4億9284万6千円
ほか	ほか

〈目次〉

補正予算の概要、可決した意見書	1
一般質問	2
行政視察報告、常任委員会の所管事項に関する質問	5
会派別議案等賛否一覧表、市議会の活動状況	6



池田 和幸 (市民クラブ)

市長3期目の市政運営について

中小企業の経営基盤強化に向けた本市の取り組みを伺う。

経営基盤の強化と成長には生産性の向上や高付加価値化が必須である。本市では、デジタル化や省力化に対する伴走支援を充実させており、今後がおかDXセンターを核にDXの推進体制を強化し、あらゆる分野におけるデジタル化やDXを進めていく。また、金融機関と連携した融資のセーフティネットに加え、令和7年に合併する8地域の商工会等の各商工団体と連携し、企業の資金繰りや事業承継についてもきめ細かに対応していきたい。

不登校とひきこもりの現状と本市の対応を伺う。本市の不登校児童・生徒数は令和5年度時点で653人であり、年々増加傾向にある。本市では、不登校初期対応フロアの策定やほっとルームの充実、子どもを語る親の集いの開催などに取り組んでいるほか、不登校児童生徒の「指導要録上の出席扱い」に係るガイドラインの運用を開始した。今後は、魅力ある学校づくりの支援とともに、登校しても教室に入れない児童・生徒の居場所である校内教育支援センターの充実を図っていく。



笠井 則雄 (共産党市議団)

磯田市長の目指す市政について

学校給食無償化を求める市長に對し、約1万6千筆の署名を提出した。子育て世帯への支援策として、学校給食無償化制度を創設すべきと考えるが、市の考えを伺う。

市としては、当該署名を受け取り、参加者の意見も伺ってきた。現在市では生活困窮世帯に対し、学校給食費の全額を公費で支援しているが、全世帯を対象とした無償化については本市単独で実施するには財政負担が大きく、義務教育の公平性の観点からも、国が全国一律に実施すべきと考え

ている。国の動向を注視しながら引き続き国や県への要望に取り組みむとともに、本市単独で実施可能な支援についても研究していく。国の制度を活用した奨学金返還支援補助金について、企業の人材確保やU・Iターン就職の促進につながることから、市内企業を対象として早期に導入すべきと考えるが、市の見解を伺う。



五十嵐 良一 (長岡令和クラブ)

柏崎刈羽原発の再稼働問題について

3期目を迎えるに当たり、柏崎刈羽原発の再稼働問題に對する市長の考えを伺う。

柏崎刈羽原発の再稼働をめぐることは、能登半島地震を踏まえた地震リスクの再検証や屋内退避の実効性、大雪との複合災害の避難手段の確保など解決しなければならぬ課題が山積している。これらの課題が整理されていない現時点において、再稼働の議論を具体的に進める状況ではないという認識に変わりはない。令和6年11月に開催した市町村研究会の実務担当者会議では、市町村の担当者から複合災害時における屋

内退避や避難の実効性に係る疑問や意見等、住民の目線に立った質問が多く出された。国や県には、具体的な対応策の提示と納得のいく説明を求めていく。来年度迎える1次合併から20年の総括と今後の方向性について

高齡化が進む中山間地域の生活機能やコミュニティの維持に、ICTの活用による遠隔医療や、DXの推進による買い物等の利便性向上、コミュニティバス等による交通の確保に取り組んでいる。また、高齡化が進む地域への集落支援員の配置や、高齡者の安否を見守る在宅高齡者等安心連絡システム事業、地域全体で高齡者を見守るシルバースサエ隊事業等を実施している。今後も、市の施策に住民同士の共助や民間事業者との連携も組み合わせ、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう取り組んでいく。



波多 恵理 (市民クラブ)

市長の目指す

長岡の明るい未来について

子育て日本一のまちの実現に向けた今後の取り組みを伺う。

子育て当事者については、共働きや核家族化の中で、子育てにおける孤独や不安を感じている人が増えていると認識している。それぞれの困難に寄り添いながら、孤独や不安の解消に努め、発達支援なども含めた多様なニーズにきめ細かに対応する支援策を実施していく。子育て当事者や若者が子育てに対して喜びや希望、関心を持てる子育て環境を整え、子育て日本一のまちをオール長岡で目指していく。

発達支援の長岡モデルについて、具体的な支援内容を伺う。本市では、こども発達相談室による相談体制や、こどもすこやか応援チームの訪問支援などきめ細かな支援を行ってきた。今年度から、従来の支援に医療との連携を加えるために、臨床経験豊富な小児科医をアドバイザーとして招へいし、さまざまな分野の関係機関が連携した最適な支援体制を構築している。また、心理士等の専門職を増員し、多職種がチームで園や学校を訪問して支援する体制を強化しており、医療や福祉が真に必要な子どもたちを早期に把握し、保護者支援を含めた適切な支援につなげている。このように、従来の支援に新たな取り組みを加えて強化した発達支援体制をネットワーキ化し、子どもの個性や特性を大切にしながら多様な育ちを切れ目なく支援する長岡モデルの確立に努めていく。



衣川 広志 (無所属クラブ)

財政均衡のための施策について

業務改革による経費削減を効果的に進めるために、改革に取り組む動機付けを行うことが有効と考えるが、市の見解を伺う。

各部署が業務改革等を主体的に進めることは重要であり、チームで園や学校を訪問して支援する体制を強化している。医療や福祉が真に必要な子どもたちを早期に把握し、保護者支援を含めた適切な支援につなげている。このように、従来の支援に新たな取り組みを加えて強化した発達支援体制をネットワーキ化し、子どもの個性や特性を大切にしながら多様な育ちを切れ目なく支援する長岡モデルの確立に努めていく。

予算編成に関する通知の実効性を担保するための仕組みが必要と考えるが、市の見解を伺う。本通知を発出した目的は、各部署がシーリングを達成することと適切な予算要求を行うことにある。そのため、それぞれの取り組みの内容や結果については、目的に即した観点によって、各部署の予算要求から市長査定までの各段階の中で確認しており、適切な予算編成につながっていると考えている。予算編成については、刻々と変わる社会経済情勢、国の政策や予算の動向、その他さまざまな要素も幅広く考慮して、総合的な検討や判断を積み重ねながら進める必要がある。通知に記載のある取り組みだけでなく、さまざまな要素を踏まえながら予算を編成することが大切と考える。



高橋 美里 (無所属クラブ)

長岡市職員の給与に関する条例等の一部改正案について

よび議員の給与等に係る条例改正案が一括議案として上程されたことについて、透明性の高い審議を行うために議案を分割すべきと考えるが、市の見解を伺う。

これまで本市では、全ての由で同一の常任委員会に付託される見込みのものは、部長の説明を重複させることなく、議案審議の時間を確保できるよう、複数の条例の改正をまとめて一つの議案としてきた。長年議会にも了解されてきた取り扱いであり、今後この取り扱いを尊重する必要があ

ると考えている。これまでの取り扱いを改め、特定の条例を特例的に分割する場合には、議会との相談が必要になると考える。市発注の公共工事における入札・契約業務に関する諸課題について

令和4年度および5年度に発注した案件のうち、当初より増額となった関連工事の件数を伺う。また、入札不調を減少させるための対策について、市の考えを伺う。

入札不調によって分離発注連工事は、4年度の発注工事では該当がなく、5年度の発注工事では4施設について5件あった。入札不調を減少させるための対策としては、事業者が受注しやすくなるための対応が必要と考える。可能な範囲で発注時期の平準化や分散化を図り、入札参加要件の緩和についても検討していく。

※1 DX(デジタルトランスフォーメーション): デジタル技術を取り入れ、市民生活や行政サービスをより良く変化させること。
※2 ICT: Information and Communication Technology (インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー) の略。情報通信技術。
※3 シーリング: 各部署からの予算要求額に上限を設ける仕組み。



議会の臨場感をスマホでも！

各議員の顔写真の右下に二次元コードを掲載しています。スマートフォンやタブレットで二次元コードを読み取ると、それぞれの議員の一般質問を動画でご覧いただけます。



長坂 将志 (共産党市議員)

単身高齢者に寄り添った 対策について

本市における単身高齢者の状況と課題について、市の認識を伺う。

本市の単身高齢世帯は年々増加傾向にあり、令和6年4月1日現在で1万8516世帯となつています。市では、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、地域包括ケアシステムの深化、推進に取り組んでいる。高齢者からの相談には地域包括支援センターが中心となつて対応しているが、単身高齢世帯および高齢者のみの世帯に対しては順次戸別訪問も行いながら、困り事や生活状況の把握に努めている。

ふれあい収集は、週1回戸別訪問をしてごみを収集する取り組みであり、平成16年から実施している。一般的には、普段の生活状況を把握している民生委員や地域包括支援センターなどから単身高齢者や障害者へ事業の紹介や提案がなされ、利用を希望する場合に市へ申請書を提出してらつていて、その後、市の担当者が世帯の状況やごみ出しが困難な理由等について面談を通して確認し、利用の可否を判断している。

その後の対応は、介護福祉サービスや関係機関につなぐほか、親族との協議や住民同士の助け合い、見守りのネットワークの活用など、さまざまな手法により解決に向けて手を尽くしている。こうした取り組みときめ細かな対応により、単身高齢者が安心して暮らせる体制づくりを推進していく。

ふれあい収集について、ごみ出しが困難な単身高齢者が利用に至るまでの流れを伺う。

現在、再稼働の是非を問う県民投票の実施を目指した運動が展開されていることは承知している。また、知事が述べている信を問う方法については、さまざまな意見があることも承知しており、その方法に関しては知事が熟考しているものと考えている。今後も市町村研究会などを通じて、県に対し取りまとめ方法を早期に示すよう求めていく。いずれにしても、本市としては知事の再稼働の是非の判断に本市の意向が反映



服部 耕一 (共産党市議員)

再稼働問題について

知事に対し、再稼働の是非について県民に信を問う方法を早期に示すよう求めるべきと考えるが、市の考えを伺う。

現在、再稼働の是非を問う県民投票の実施を目指した運動が展開されていることは承知している。また、知事が述べている信を問う方法については、さまざまな意見があることも承知しており、その方法に関しては知事が熟考しているものと考えている。今後も市町村研究会などを通じて、県に対し取りまとめ方法を早期に示すよう求めていく。いずれにしても、本市としては知事の再稼働の是非の判断に本市の意向が反映

されるよう引き続き努めていく。 自衛隊への 個人情報提供について 個人情報保護の観点から、自衛隊への情報提供をやめるべきと考えるが、市の考えを伺う。

必要があるため、自衛隊新潟地方協力本部との間で覚書を締結し、提供する情報を住所と氏名の2情報のみとする制限を設け、目的以外での使用禁止や適正な管理なども求めるなど厳密な運用としている。また、情報は宛名シールに印字して提供しており、他の用途での使用を難しくしている。併せて、自衛隊に自身の情報提供を希望しない市民のために除外申請の機会を設けており、市内高校などにポスターを掲示し、啓発活動も行っている。今後も個人情報保護を強化した形で提供していく。



関 充夫 (長岡令和クラブ)

長岡市中心市街地活性化 基本計画について

国の交付金を活用し、中心市街地活性化に向けた実証実験や新たなソフト事業を展開すべきと考えるが、市の考えを伺う。

中心市街地活性化基本計画は、活性化に資するハード、ソフト両面のさまざまな取り組みを束ね、総合的かつ一体的に推進するために策定している。市としても、まちづくりを進める上でソフト事業の重要性は認識しており、第3期計画および第4期計画では、ハード事業の3倍のソフト事業を掲載し、まちづくりに資するソフト事業は計画期間中であっても追加してきた。また、第3期

計画では、ミライエ長岡の開設に際し、先行して実験的な取り組みを進めてきた。引き続き、民間のソフト事業を誘発しながら、公民連携により、一体的かつ重点的な中心市街地政策を推進していく。

ながおか市民センター地区 活用方針を伺う。 令和8年度に役割を終えるたため、UR都市機構が民間誘導を図りながら、可能な限り早期に機能更新を進めることとしている。一方で、敷地には民有地もあるため、権利者に不利益とならないよう、事業方針が明確になった段階で処理方法を定めることが適切とされている。市としては、UR都市機構や土地所有者に協力して早期の再開等の事業化を促進するとともに、行政機能移転後の建物の在り方についても、まちのにぎわいや財政負担等を考慮し、慎重に検討する必要があると考える。



桑原 望 (無所属)

児童会館・児童クラブ運営の 業務委託について

保護者やコミュニティセンターへの周知について、進捗状況を伺う。

保護者に対しては、令和6年7月から8月にかけて、チラシと説明動画により、来年度からの変更点について周知した。今後は、受託事業者が決定したことを含め、改めてチラシ等で保護者に周知したいと考えている。コミュニティセンターに対しては、これまで併設する児童館の館長や児童厚生員、コミュニティ推進組織への説明会を必要に応じて複数回実施してきた。しかし、実際に民間事業者が運営することによる

変更点や、身分変更となる児童厚生員の雇用条件等について、不安の声も聞いている。今後は、児童館長や児童厚生員、コミュニティセンター職員等に対し、さらに丁寧な説明を受託事業者とともに実施していく。

民間委託を契機に、長期休業時の食事の提供を実現すべきと考えるが、市の見解を伺う。

市としては、まず子どもたちと安定的な児童クラブ運営が最優先であると考えている。しかし、長期休業中の食事提供については、保護者のニーズがあることは承知しており、利便性の向上につながるものと認識している。食事の提供などを含めたさらなる利便性の向上策については、民間委託移行後の運営状況を確認しながら、改めて受託事業者と協議を行い、検討していく。



大淵 正文 (市民クラブ)

農業政策について

気候変動に強い農業の構築を目指した中、長期的な対策について、市の考えを伺う。

市としては、中・長期的な対応策として、気候変動に適応したスマート農業等の新技術の導入や、気候変動の影響を考慮した対応が必要と認識している。これまで、水不足や豪雨対策として市内650カ所以上の水田等にIoTセンサーを設置し、各ほ場の水管理等に活用しており、来年度からは水不足に備えた営農指導につなげる予定である。また、気候に左右されない農業への取り組みとして次世代園芸を推進しており、市内への実装に向けた生産性や収

益性の実証、人材育成などを進めていく。加えて、高温に強い品種の導入促進や、農業用水路の施設改修などにより、気候変動に負けない産地づくりを進めていく。

今後の中山間地域農業の振興に対する市の見解を伺う。

中山間地域農業は、生産条件が不利である一方、豊かな自然や景観を守り、多面的機能の発揮の面でも重要な役割を担っていることから、将来にわたり維持していくことが大切である。市では中山間地域等直接支払制度に取り組み、中山間地域等の継続的な営農体制の構築などに活用されてきた。また、来年度から新たに、人材を融通し合うなど集落間の連携を後押しするネットワーク化加算と、作業の省力化に向けたスマート農業加算の二つの加算措置の新設が予定されている。今後も地域が求める対策に取り組みながら、活力ある中山間地域農業を将来につなげていく。



池田 明弘 (長岡市公明党)

市長3期目の市政運営について

不登校等の困難を抱える子ども本人からの相談がほとんどないことから、子どもの権利擁護のための第三者機関の設置が必要と考えるが、市の見解を伺う。

市としては、子どもの権利擁護は極めて重要だと認識しており、支援策を推進してきた。また、子どもの心配ごとに関する相談窓口として、総合相談窓口に加えて専門窓口も複数設置し、幅広く質の高い相談体制を構築している。また、子ども本人が相談しやすいよう、必要に応じて周知方法を改善するなど、現在の相談体制の活用と充実を努めていく。来年度スタートする長岡市子ども計

画の推進に合わせ、子どもの権利が尊重されるよう努めていく中で、第三者機関の設置についても、国・県等の動向を注視していく。

介護や障害等の複合的、重層的な課題を抱える人を支えるセーフティネットについて、取り組み状況と今後の方針を伺う。

現在各支援機関において、必要な支援につながるよう相談業務に取り組んでいる。一方で、課題が複雑化している中で、人材確保等が課題となっている。そのため、関係機関との情報共有にクラウド型サービスを導入し、相談業務にAIによるガイドダンス機能を活用するなど、ICTの導入による解決策を検討している。また、各部署で相談しやすい環境づくりに努めており、組織横断的な対応に向けた職員同士の勉強会等も実施している。今後も、さまざまな困難を抱える人を支えるセーフティネットの充実に取り組みしていく。



笠井 綾華 (無所属クラブ)

障害者支援について

問 障害支援区分認定調査について、より正確に調査するため高等総合支援学校との連携が重要と考えるが、市の考えを伺う。

答 現在、障害支援区分認定調査では、対象者本人やその家族、支援者から聞き取りを行っている。調査における高等総合支援学校との連携については、今後学校側の意見も聞きながら協議していきたいと考えている。なお、認定調査の正確性を保つことは重要であるため、引き続き研さんに努めていく。

また、市では日頃から高等総合支援学校との連携を密にするよう心がけている。市が実施している

強度行動障害に係る研修には、高等総合支援学校の教員にも参加してもらっており、福祉事業者からは教員と意見交換ができる貴重な機会であるとの声も寄せられており、学校と事業者をつなぐ一助となっている。今後も、高等総合支援学校と連携を図っていく。

選挙について

問 若者の政治参加の意識向上のため、若者選挙立会人制度の導入を検討すべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 現在、期日前投票所の立会人を公募する際には、若者からも応募してもらえよう市内の大学や専門学校等にも募集要項を送付している。10代および20代の立会人は、令和5年の統一地方選挙で5人、令和6年の市長選挙で5人であった。今後は、より多くの若者から応募してもらえよう、若者への啓発活動の際なども、公募について周知していく。



関 貴志 (無所属)

柏崎羽原発の再稼働問題について

問 市長は、市民の不安が解消されない限り柏崎羽原発は再稼働すべきでないという公約を掲げており、国や事業者に対し必要なことは実現性の有無にかかわらず求めていく姿勢をとつてきた。これまでも市は、知事の判断に本市の意向を反映させていくとの考えを示してきたが、そうした手

段よりも、本市と東京電力が締結している安全協定に事前了解権を追加する方が公約実現の可能性が高いと考えるが、市の見解を伺う。

答 東京電力と事前了解権を含む安全協定の締結が実現した場合、本市の意向による再稼働の中止は可能かもしれないが、そうした協定を締結できる見込みはない。市としては、政策の実現性等の観点から、知事による県内自治体の意向取りまとめの中で、本市の思いが反映されることが最良と判断しており、引き続き本市の思いが反映されるよう注力していく。



松野 憲一郎 (長岡令和クラブ)

投票率向上に向けた取組について

問 期日前投票所である商業施設やアオーレ長岡に、当日投票所として共通投票所を設置すべきと考えるが、本市の考えを伺う。

答 公職選挙法では、共通投票所を設置する際には二重投票を防止するために必要な措置を講じなければならないと定められている。そのため、各投票所に専用回線を整備し、オンラインの選挙人名簿対照システムを導入することが不可欠である。これを本市の159カ所の当日投票所全てに整備、導入することは費用面等の理由により難しいため、投票日前日までに期日前投票所を利用するよ

う呼びかけていく。

水道事業の今後について

問 国が公表を予定している水道カルテについて、今後の長岡市水道事業経営戦略に反映させるべきと考えるが、本市の認識を伺う。

答 水道カルテは、国が各事業者の料金回収率や耐震化率をチャート上に示し、比較できるように作成するものである。しかし、山間部のように施設の数が多く、事業コストが高い地域では、料金の実額は周辺の事業者より高いにもかかわらず、料金回収率が相対的に低くなる例も見受けられる。また、耐震化率については、給水区域が広く、管路が長い場合、耐震化率を高めるためには多額の費用が必要となる。そのため、水道カルテは参考資料の一つとして活用しながら、水道施設全体や財政状況を丁寧に分析し、本市の実情を踏まえた事業計画を立てていくことが適切だと考えている。



豊田 朗 (市民クラブ)

本市におけるライドシェア導入について

問 市町村やNPO法人等が運営主体となる公共ライドシェアを導入した際の効果や課題について、市の考えを伺う。

答 公共ライドシェアについては、さまざまな効果が期待されている。特に、公共交通空白地域において移動に制約のある高齢者や障害者にとっては、生活交通が確保できる優れた手段になると考えている。一方で、導入に当たっては、一般ドライバーの確保のほか、事故や事件への対応や運行管理体制の構築等の課題があり、解決にはノウハウのあるタクシー

事業者の協力が不可欠である。また、既存のバス事業者やタクシー事業者との競合による影響も考慮する必要がある。現在導入できる地域や運行方法等について、タクシー事業者等と協議を進めている。ライドシェアも含め、導入の検討を進めていく。

ライドシェア導入の方向性について、市の見解を伺う。

答 本市は市域が広大であるため、公共交通空白地域も生じている。一方で、通院や買い物等の日常生活を支える地域交通を維持することは非常に大切であると考える。引き続き、ライドシェアを含め、タクシーを利用した移動支援サービスの導入など地域の実情に応じた交通政策を実施していく。

その他の質問

個別避難計画における本市の進捗について



金子 陽奈子 (市民クラブ)

農業への期待の高まりに応える施策について

問 農業人材の確保、育成に向けた支援策について、市の考えを伺う。

答 市では、地域農業の担い手の確保に向け、就農準備資金や技術習得、経営継承に向けた研修支援などにより、農業分野に興味を持ち、挑戦し、そして経営が軌道に乗るまでを切れ目なく支援している。併せて、設備投資についても、市独自の支援制度に加え、国や県の制度を活用し、農業者のやる気や前向きな意欲を後押ししている。引き続き、女性や若者などの多様な人材のチャレンジを応援し、地域農業の中心となる担い

手の確保、育成を進めていく。

若者が本市に住みたくなる施策について

問 若者が選べる多様な働く場所の創出が必要と考えるが、市の取り組みを伺う。

答 令和5年にオープンしたミアップ企業4社の入居や、首都圏などの企業11社の進出が実現している。また、長岡で暮らしながら首都圏企業にリモートワークで勤めるNAGAWORKERについても、現在66社から賛同を得ており、サテライトオフィスでは約70人が就労している。そのほか、起業支援センターCLIP長岡による伴走型起業支援により、さまざまな分野で起業家も生まれつつある。今後も、求人活動の支援等により若者の市内企業への就業を促すとともに、サテライトオフィスの誘致や新たな産業団地への職種や企業の導入を図っていく。



三澤 寛人 (無所属)

学びと命を守るための妊娠した生徒への支援体制の構築について

問 市内の公立中学校における出産を希望する生徒への具体的な対応方針を伺う。

答 市では、生徒をめぐるとして、さまざまな事案への対応方針として、事案ごとに生徒の健康や将来等を常に第一に考え、生徒や保護者と十分に話し合いを重ねながらしっかりと支えられるように対応している。引き続き、この対応方針の下、各事案に取り組みしていく。

未来の健康を支えるための予防医療としての歯科矯正支援について

問 歯科矯正支援について、歯科矯正に必要と認められる場合には、保険が適用される程度に引き上げたい。

答 歯科矯正に必要と認められる場合には、保険が適用される程度に引き上げたい。なお、いずれの場合でも、医師が診断し、健康維持のための治療が必要と認められる場合には、保険が適用して対応している。

行政視察報告

行政視察を実施した四つの常任委員会の視察報告を掲載します。
視察報告の全文は、市議会ホームページでご覧いただけます。



総務委員会 令和6年10月15日～17日

<調査項目>

- 神奈川県川崎市「総合防災情報システム」
- 静岡県富士市「富士市デジタル変革宣言」
- 神奈川県藤沢市「市政運営の総合指針」

富士市は、令和2年に「富士市デジタル変革宣言」を発出し、「市民サービス」、「地域活性化」、「行政改革」の三つを柱にデジタル改革に取り組んでいます。本市でもすでに一部取り組んでいますが、業務の効率化や生産性向上のため、共通ファイルやスケジュール等を全市で共有する取り組みは興味深く感じました。また、組織横断的に検討すべき課題などに情報政策アドバイザーとして外部人材を活用する取り組みや、SNSなどを活用したデジタルマーケティングの実施に当たり、広告代理店による研修を若手職員の必須研修とする取り組みも行われています。本市においても、行政のDXを推進するための方法として庁外の人材を活用すべきと感じました。

このほか、神奈川県川崎市の総合防災情報システム、神奈川県藤沢市の市政運営の総合指針について視察しました。

(報告：池田 明弘)



藤沢市役所にて

文教福祉委員会 令和6年10月15日～17日

<調査項目>

- 山形県山形市「シェルターインクルーシブプレイス コパル」
- 山形県米沢市「上杉鷹山の教えを取り入れた道德教育」
- 岩手県紫波町「紫波町図書館（情報交流館）」

米沢市では、上杉鷹山公の教えを反映し、子どもたちに倫理観や目的意識を養う教育を推進しています。目指す子ども像として「がってしない子ども（へこたれず、くじけない子ども）」を掲げ、米沢の歴史や上杉鷹山公の偉業について学ぶカリキュラムを構築し、授業では、市が独自に作成した副読本「ふるさと米沢の心」を利用しています。上杉鷹山公の教えに触れることは、自律性や規律を養うことに貢献しており、また地域教育を通して生まれた郷土愛は、若年層の地元帰還につながっています。本市においても、米百俵の精神を後世に受け継いでいくに当たり、大変参考になる視察でした。

このほか、山形県山形市のシェルターインクルーシブプレイス コパル、岩手県紫波町の紫波町図書館（情報交流館）について視察しました。

(報告：笠井 綾華)



紫波町図書館（情報交流館）にて

産業市民委員会 令和6年10月30日～11月1日

<調査項目>

- 岡山県岡山市「アーバンスポーツの振興」
- 広島県廿日市市「鳥獣被害対策」
- 福岡県久留米市「公共施設のZEB化及び民間建築物ZEB化への支援」

久留米市は、環境部庁舎をZEB（快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物）化改修し、既存公共建築物では全国初となる『ZEB』認証を取得しました。ZEB化改修を検討する際には、①空調改修が必要なタイミングであること、②費用回収のために長期的な施設活用が見込めること、③既に断熱性が高い建物であることが求められます。久留米市では、現在市有7施設についてZEB化改修が可能と判断して順次改修を進めています。本市でも、新設の施設のみならず、既存施設の改修においても、可能な限りZEB化を検討すべきと考えます。

このほか、岡山県岡山市のアーバンスポーツの振興、広島県廿日市市の鳥獣被害対策について視察しました。

(報告：長坂 将志)



廿日市市役所にて

建設委員会 令和6年10月30日～11月1日

<調査項目>

- 静岡県富士市「富士市土木技術職員人材育成計画」
- 愛知県豊橋市「水道スマートメーターへの取組」
- 千葉県君津市「ドローンを活用した橋りょう点検」

豊橋市では、水道の使用量を遠隔で自動検針できる「水道スマートメーター」の導入が進んでいます。この水道スマートメーターは、現地を訪れずに水道使用量のデータを正確に取得できるため、検針員不足の解消や誤検針の防止が期待できます。また、水道管の老朽化等による漏水の早期発見にも役立つなど、市民の安心・安全を支える仕組みとなっています。費用面や電池寿命、データ送信頻度の調整等の課題はあるものの、技術の改良や運用方法の工夫により費用対効果を高めることで、新たなインフラ管理の在り方としてスマートシティ化につながることを期待できます。

このほか、静岡県富士市の富士市土木技術職員人材育成計画、千葉県君津市のドローンを活用した橋りょう点検について視察しました。

(報告：三澤 寛人)



富士市役所にて

12月定例会 常任委員会の所管事項に関する質問

各常任委員会では、議案審査のほかにそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。詳しくは会議録（2月中旬発行予定）、インターネット録画中継をご覧ください。

総務委員会

- 職員のワークエンゲージメント^{※4}を引き出す市の取り組み
- 土砂災害警戒情報発表時の市の対応と緊急情報の伝達に係る取り組み
- 次期総合計画を長期ビジョンとする意義と市長のマニフェストとの関連性
- 県の被ばく線量シミュレーションに対する市の考え
- 長岡空襲80年事業と長岡戦災資料館移転に関する進捗状況
- 自助・共助条例の施行を受けた市の取り組みと地域防災活動への支援
- 行政DXの取り組みとトランスフォーメーションを担う人材の育成 ほか

産業市民委員会

- 本市が目指すアーバンスポーツ振興の方向性
- 公共施設のZEB化に対する市の考え
- PFAS^{※6}が排出される可能性のある場所や健康リスクに対する市の認識
- 町内会のデジタル化支援の取り組み
- インバウンド誘客の促進に向けた情報発信の取り組み
- 国の経済対策を活用した市の物価高騰対策 ほか

文教福祉委員会

- 認知症相談窓口に係る市ホームページでの掲載方法
- 児童クラブ等の民間事業者への業務委託および今後の進め方
- マイナポータルでの乳幼児健診結果の誤表示への対応と今後の再発防止策
- 公立保育園におけるおむつのサブスク導入に対する市の考えと課題
- 部活動地域移行の進捗状況および移行後の大会遠征費に係る補助の実施
- 指定文化財「書籍、南総里見八犬伝 全巻」の文化財としての評価とその活用
- 訪問介護の報酬引き下げによる影響と市の支援 ほか

建設委員会

- 川口中央簡易水道におけるPFAS検出を受けた今後の対策
- 寺泊旧北国街道周辺地区の今後の整備予定
- 民間主導による中心市街地再開発事業の促進
- 大規模災害に備えた維持修繕協定の課題と協定締結に対する市の考え
- 今冬の除雪に向けた新たな取り組み ほか

※4 ワークエンゲージメント：「仕事から活力を得ていきいきとしている」、「仕事に誇りとやりがいを感じている」、「仕事に熱心に取り組んでいる」の三つが揃った心理状態。

※5 サブスク（サブスクリプション）：月額料金等を支払うことで商品が定期的に提供される定額制サービス。

※6 PFAS（ピーファス）：有機フッ素化合物。1万種類以上の物質が存在するとされており、一部の物質は難分解性、高蓄積性、長距離移動性という性質を持つ。

会派別議員名簿(12月19日現在)

市民クラブ	池田 和幸 豊田 朗 波多 恵理 大淵 正文 丸山 正司 丸山 勝総	田中 茂樹 多田 光輝 二ツ家 和樹 金子陽奈子 松井 一男 五井 文雄
長岡令和クラブ	神林 克彦 五十嵐 良一 関 充夫	松野 憲一郎 山田 省吾
共産党市議団	笠井 則雄 長坂 将志	服部 耕一
長岡市公明党	池田 明弘 藤井 達徳	中村 耕一
無所属クラブ	衣川 広志 笠井 綾華	高橋 美里
市民さわやかクラブ	関 正史	酒井 正春
無所属	A 三澤 寛人	
	B 大竹 雅春	
	C 桑原 望	
	D 水科 三郎	
	E 関 貴志	
	F 加藤 尚登(議長)	

会派別議案等賛否一覧表

12月定例会

○：会派全員が賛成 ×：会派全員が反対

議案等	会派名 ()は所属議員数	議決結果										
		市民クラブ(12)	長岡令和クラブ(5)	共産党市議団(3)	長岡市公明党(3)	無所属クラブ(3)	市民さわやかクラブ(2)	無所属A	無所属B	無所属C	無所属D	無所属E
専決処分	専決第10号 令和6年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
補正予算	議案第114号 令和6年度一般会計((歳入)ふるさと長岡への応援寄附金ほか)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第149号 令和6年度一般会計(人事院及び新潟県人事委員会の勧告を踏まえた職員等の人件費)	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	原案可決
	無所属クラブ提出の修正案	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	修正案決否
	令和6年度国民健康保険事業特別会計ほか4件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
条例	市税条例の一部改正 ほか10件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	職員の給与に関する条例等の一部改正	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	原案可決
	無所属クラブ提出の修正案	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	修正案決否
その他	市道路線の認定、変更及び廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	契約の締結(長岡北部地域斎場(仮称)造成工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	契約の締結(道路新設工事(市道二和160号線ほか)変更契約)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	新潟県市町村総合事務組合規約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	指定管理者の指定(高齢者センターとちお) ほか15件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
人事	教育委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
意見書	北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

各種行政委員の選任・推薦に同意

12月19日の本会議最終日において、次の方を選任・推薦することに同意しました。

○教育委員会委員

恩田 富太氏(新任)

○人権擁護委員

五十嵐美千子氏(再任) 高橋 恵子氏(再任)
丸山 亮浄氏(再任) 北原 光男氏(新任)
綱 薫氏(新任) 豊田 祐子氏(新任)
三角 幸重氏(新任) 吉原 満氏(新任)

産業市民委員会 副委員長交代のお知らせ

11月29日に開催された産業市民委員会において、大竹 雅春副委員長の辞任が許可され、後任の副委員長に藤井 達徳委員が選任されました。

市議会の活動状況

11月	
11日	子ども・若者の権利条例(仮称)制定検討委員会
25日	議会運営委員会 議会活性化特別委員会
26日	子ども・若者の権利条例(仮称)制定検討委員会
29日	議会運営委員会 本会議(招集日) 産業市民委員会
12月	
2日	本会議
3日	
4日	
10日	子ども・若者の権利条例(仮称)制定検討委員会
11日	建設委員会
12日	産業市民委員会
13日	文教福祉委員会
16日	総務委員会
19日	議員協議会
	議会運営委員会
	総務委員会
	建設委員会
本会議(最終日)	
1月	
15日	議会活性化特別委員会 子ども・若者の権利条例(仮称)制定検討委員会



大淵 正文 議員 逝去

大淵正文議員(市民クラブ)が、病気のため、1月13日に52歳でご逝去されました。大淵正文議員は、令和5年に長岡市議会議員に初当選し、市政の発展のためにご尽力されました。ここに慎んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りいたします。

議員発議で条例制定へ！～長岡市子ども・若者の権利条例～

子ども・若者の権利条例(仮称)制定検討委員会は、12月10日に、これまで委員会で協議を重ねてきた内容を踏まえて策定した「長岡市子ども・若者の権利条例(案)」を丸山広司委員長から加藤議長に手交し、条文について説明するとともに、条例制定に向けた要請を行いました。その後、12月19日に議員協議会が開催され、条例制定の趣旨やスケジュールについて全議員へ説明がありました。また、12月24日から1月23日までパブリックコメントを実施し、条例案に対する市民からの意見を募りました。今後は、3月定例会での条例案の発議・成立を目指します。



正副議長と検討委員会の委員



ホノルル市議会議員と加藤議長

12月6日～9日 米国・ホノルル市を訪問

真珠湾追悼式典に参列するため、磯田市長とともに加藤議長が米国・ホノルル市を訪問しました。また、ホノルル市議会議員と面会し、令和7年は太平洋戦争終結80周年の節目でもあることから、令和7年8月の長岡市の平和行事へのホノルル市議会議員の招待を伝えました。

令和6年の行政視察受入状況

長岡市議会では、全国の議会関係者から本市の事業や取り組みについての視察を受け入れています。令和6年は、全国の48団体377人の方が本市を訪れ、子育ての駅やミライエ長岡、生ごみバイオガス化事業など本市の施設や施策を視察されました。

